

中小企業タイムズ

Small and Medium Enterprises Times 山梨県中小企業団体中央会機関誌

定価 **100円**

昭和36年4月10日

第三種郵便物認可

会員の購読料は賦課金の中に含まれます。

今月の見どころ

- 山梨県・静岡県中央会応援協定トップ会談を開催 1面
- 施策情報 2面
- 景況情報・オピニオン 3面
- 組合活動あれこれ 4面
- 取材記事・事業紹介 5・6面
- 年度末後の事務手続きの流れ 7面

3 March

2017年
第724/299号
(毎月1日発行)

発行所 山梨県中小企業団体中央会 甲府市飯田2-2-1 中小企業会館4階 TEL 055(237)3215 FAX (237)3216
http://www.chuokai-yamanashi.or.jp e-mail webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp

2月の出来事

●時事

- 2日 特殊詐欺被害4年連続400億円超
- 3日 インフルエンザ患者21万人
警報レベルに

- 10日 日本海側中心に大雪
- 12日 北朝鮮ミサイル発射

●山梨県中央会ニュース

- 9日 企業・業界研究会
- 14日 経営者・管理者セミナー
- 17日 関東ブロック青年中央会代表者会議
- 22日 関東甲信越静岡ブロック中央会
常勤役員会議

- 28日 山梨県・静岡県中央会トップ会談

3月の予定

- 27日 中央会正副会長会議、第3回理事会

山梨県・静岡県中央会 トップ会談を開催

相互応援協定の推進とビジネスチャンス拡大のための連携強化を



細田副会長と諏訪部会長

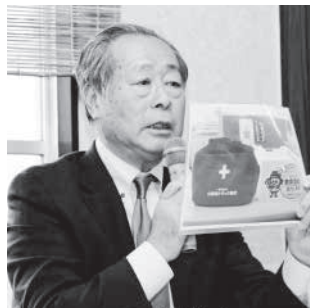
山梨県中央会(松葉惇会長)と静岡県中央会(諏訪部敏之会長)は、2月28日に静岡県伊東市の「陽気館」において、両県の正副会長等による「山梨県・静岡県中央会トップ会談」を開催し、本県からは細田幸次、

栗山直樹、坂本政彦、千野進、渡辺教一の5副会長、中込雅専務理事と橋田恭常務理事が出席した。

両県中央会は、平成27年9月に東南海地震や富士山噴火を想定した両県中央会及び会員組合と組合員企業の相互応援を円滑に行うことを目的とした「緊急時等中小企業支援相互応援協定」を締結した。この協定では、平常時には両県の経済交流を活発化させ新たなビジネスチャンスを拡大させるための取り組みを推進することも盛り込まれている。



栗山副会長



坂本副会長

今回のトップ会談は、これまでの1年半で進めてきた連携の進捗状況を確認するとともに、今後の相互応援とビジネス連携の具体化に向けて意見交換を行うために開催された。

冒頭で相互応援協定の具体化の一步として、中央会の被災時にそれぞれの事務局職員を事業立ち上げに派遣すること、両県の会員組合の相互支援協定締結に向けて

の調査や調整に取り組むこととなった。

意見交換では、静岡県中央会の諏訪部会長から「富士山の宝永の大噴火の際には、関東平野には10cm以上の火山灰が降り積もったと言われており、現在同様の噴火が起こった場合、大規模な停電や交通機関の長期的な途絶等の事態が予想され、山梨・静岡ともこうした事態を想定した対策を国に働きかけていく必要がある。」との発言があり、両県のBCP対応についての意見交換が行われた。

本県の栗山副会長(山梨県流通センター理事長)からは「組合で進めている災害緊急時に備えた事業用ガソリン20,000ℓの備蓄と大規模災害時の組合員社員の安否確認システム」について、坂本副会長(山梨県トラック協会会長)からは「県内各地へ協会が設置している防災備蓄倉庫、トラックドライバーの救急救命士資格の取得と救急箱の乗務トラックへの配備」について、千野副会長(山梨県山砕石事業協同組合理事長)からは「組合員3社が策定したBCPをモデルとして組合員各社のBCP策定を効果的に進めている組合の取り組み」について説明が行われ、静岡県中央会の理事から「それぞれの特徴的な取り組みが大変参考になった。」という感想が寄せられた。

また、ビジネス交流の促進については、渡辺副会長(山梨県絹人織物工業組合理事長)から「富士東部地域の絹織物業界として脱下請ための地域ブランド確立の取り組み」について説明を行い、「産地として知られていないふじやま織を他の県に展開する際のモデルとして、静岡県との連携に期待している」との発言があった。静岡県中央会の理事からもそれぞれの組合での取り組みが紹介され、「山梨の製造業の企業との取引を始めたが中部横断道の開通後は、更に取引がより活発になると

予想される。」「外国人観光客のニーズが変化している中で、富士山と中部横断道を使った両県の相乗効果を目指したい。」「商店街や宿泊関連組合で、人材育成や勉強会など実質的な交流を行いたい。」といった両県連携による事業展開の可能性について提案があった。

トップ会談は2時間半に渡って行われ、両県中央会の事務局による会員組合等の連携に向けての具体化の作業と定期的なトップ会談の開催(平成29年度は山梨県)について確認して閉会した。



千野副会長



渡辺副会長



静岡県中央会の理事

業界の課題を組合で解決！

『中小企業活路開拓調査・実現化事業』
公募を受け付けています！

全国中小企業団体中央会では、中小企業者が抱える課題の解決や将来ビジョンの策定に係る費用を補助する「中小企業活路開拓調査・実現化事業」の公募を受け付けております。詳しくは、下記をご確認いただき、組合担当指導員までお問い合わせください。

1.事業概要

中小・小規模事業者が単独では解決困難な課題（既存事業の改善、新規事業の創出、業界改善、人材育成、技術・技能継承、事業継承、情報化促進等）や将来に向けた業界ビジョンの策定に対し、中小企業組合等が改善、解決を図り、新たな活路の開拓を目指すプロジェクトを支援します。

2.支援対象者

中小企業組合（事業協同組合、商工組合、企業組合等）などの中小企業の連携グループ

3.支援内容

(1)中小企業組合等活路開拓事業

【補助金額:上限2,000万円、補助率:6/10以内】

中小企業連携グループが、自らまたはメンバーの新たな活路を見いだすための様々なプロジェクトを支援します。

【事業類型】

- ①調査研究型：新分野進出のための調査・研究、将来ビジョンの策定
- ②実現化研究型：構想やビジョンをカタチにするため、試作開発や実証実験を通じて、実用化・具現化しようとするもの等
- ③展示会等求評型：試作品や新製品を国内・海外の展示会等に出展、または開催して販路開拓戦略を構築するもの等

【採択事例】

団体名	事業実施テーマ
石川県酒造組合連合会	石川県の食に合わせた新酒開発
商店街振興組合魚津中央通り名店街	「商店街再生計画」策定の調査・研究事業
奈良県靴下工業協同組合	奈良靴下「The Pair」の商品開発等によるブランド確立事業

土岐市陶磁器卸商業協同組合	土岐市「美濃焼」の海外新販路開拓事業
府中家具工業協同組合	高級注文家具を中心とした新しい産地イメージを確立するための展示会への出展

(2)組合等情報ネットワークシステム等開発事業

【補助金額:上限2,000万円、補助率:6/10以内】

中小企業連携グループやメンバーの活路開拓に資する情報システム開発等に係るプロジェクトを支援します。

【事業類型】

- ①基本計画策定事業：情報ネットワークシステムを構築する前提となる組合事業等の業務分析、計画立案、RFP(提案依頼書)策定等の調査研究のためのプロジェクト
- ②情報システム構築事業：情報ネットワークシステムの構築、メンバー向け業務用アプリケーションシステムの開発、普及のためのプロジェクト

【採択事例】

団体名	事業実施テーマ
つばさトラック事業協同組合	安全運航と経営力を強化するための組合員統一業務システムの構築
東光青果事業協同組合	WEBを利用した請求明細の通知・閲覧に関する基本システムの構築

4.募集期限

最終締切:平成29年4月28日まで

(1)第1次締切：平成29年3月10日(金)【消印有効】

(2)第2次締切：平成29年4月28日(金)【消印有効】

※締切ごとに審査・採択を行い、予算枠に達した時点で終了となります。

※応募を検討の際は中央会にご相談ください。

若者を山梨に呼び戻すために

地方の人口減少に歯止めがかからない。平成27年の国勢調査による山梨県の人口は83万4千人で、平成17年の調査に比べると、この10年で5万人(△5.6%)も減少している。さらに年齢別人口比率を10年で比べてみると15歳未満は14.4%から12.4%、15～64歳は63.6%から59.2%に減少、65歳以上は21.9%から28.4%に増加しており、確実に少子高齢化が進んでいる。

注目すべきは、現役世代・生産年齢世代とも言われる15～64歳までの層では△4.4%、7万4千人の減少となっている。この世代は消費購買や生産により地域経済を支える大きな担い手であり、この世代の減少は、地域経済に大きな脅威となっている。

山梨県は、首都圏に隣接していることから、首都圏への転出が長期間にわたって続いており、人口減に拍車をかけている。特に首都圏の大学や専修学校等へ進学した若者は「県内に就職する企業がない」「県外に希望する就職先がある」などの理由から、Uターン就職する者が少ないという調査結果もある。

人口減少社会への対策は我が国全体の大きな課題ではあるが、本県では若者の流出を止め生産年齢人口を減らさないための雇用対策や生活環境整備が早急に取り組むべき課題であろう。

県内にも、安定的な経営を行いながらやりがいと魅力のある事業に取り組んでいる中小企業も多いが、知名度やその規模ゆえに採用活動が十分にできず人材不足に悩んでいる状況もある。

県外に進学や就職した若者が、学んだことや仕事で得た経験を活かせる企業が山梨にもあることを知ってもらい、その知識や経験を県内の中小企業で発揮してもらえるようなUターン就職の環境を早急に整える必要がある。

子育て世代を増やし本県の経済力の維持や発展につなげていくために、中央会では中小企業の経営力アップや情報発信を通じて求人側と求職側のミスマッチを解消し、Uターン就職のサポートに力を入れていく。



データから見た

業界の動き

平成29年

1月分

情報連絡員からの景況報告の概要

平成29年1月の山梨県内の全業種のDI値は、前年同月比では収益状況6ポイント悪化した。売上高で6ポイント、景況感6ポイントと全体的な景況感は改善傾向にあるように見える。一方、前月比と比較すると売上高マイナス16ポイント、収益状況マイナス20ポイント、景況感マイナス4ポイントと全ての項目で悪化している。

特に、製造業では前月比の売上高、収益状況ともにマイナス30ポイント、景況感マイナス15ポイントと急激に悪化した。

昨年11月末のOPEC総会での減産合意により原油価格の上昇によるガソリン・軽油など燃料価格が高騰しており、企業の製造コストの負担が増し、製造業を中心に景況感を押し下げる要因となった。

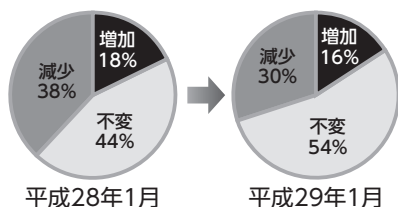
また、訪日旅行者によるインバウンド消費の縮小により観光関連業種の景況悪化、寒波や天候不順の影響により青果物等の価格上昇等による消費者マインドの低下の報告も寄せられた。

一方、アメリカのトランプ大統領の就任後、TPP離脱をはじめとする大統領令や発言により世界経済の先行きに対する不透明感が強まり、今後の国内景況への影響を懸念多くの業界で動向を注視していることが伺えた。



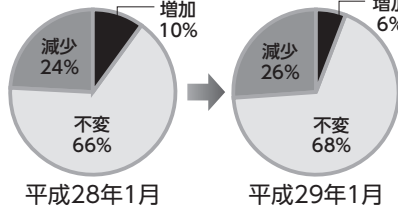
データから見た業界の動き (平成29年1月分)

売上高 (前年同月比)



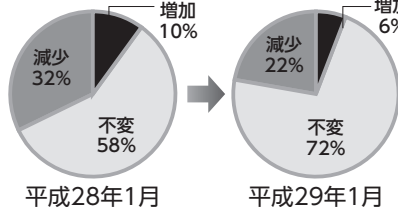
- DI値 ▲14(前年同月比+6)
- 業種別DI値
 - 製造業 ▲20(前年同月比+15)
 - 非製造業 ▲10(前年同月比±0)
- 前月比DI値
 - 製造業 30ポイント悪化
 - 非製造業 7ポイント悪化

収益状況 (前年同月比)



- DI値 ▲20(前年同月比▲6)
- 業種別DI値
 - 製造業 ▲20(前年同月比+20)
 - 非製造業 ▲20(前年同月比▲23)
- 前月比DI値
 - 製造業 30ポイント悪化
 - 非製造業 13ポイント悪化

景況感 (前年同月比)



- DI値 ▲16(前年同月比+6)
- 業種別DI値
 - 製造業 ▲20(前年同月比+25)
 - 非製造業 ▲13(前年同月比▲6)
- 前月比DI値
 - 製造業 15ポイント悪化
 - 非製造業 4ポイント改善

業界からの報告

■製造業

- 食料品(水産物加工)／ギフト関係は低調。ホテル・レストラン、居酒屋向けの生食材が伸長、全体の売上は前年同月比130%となったが、利益面は厳しい。
- 食料品(洋菓子製造)／自社製品は専門店向けや輸出が不振、OEMの焼き菓子は好調だったが、全体の売上は前年同月比92%と低調。
- 繊維・同製品(織物)／インテリア関係は前年に比べ受注減、ホテル関連以外は厳しい状況。裏地の注文は少なく、傘地も雨が少ないため受注減。
- 繊維・同製品(アパレル)／下請縫製の単価が上がり人件費等の経費値上がりにより利益確保が難しい。
- 木材・木製品製造／店舗物件や公共の造作物件があり昨年より伸長したが、プレカットによる新

- 築加工物件は減少傾向。
- 窯業・土石(砂利)／中部横断自動車道やリニア中央新幹線工事に伴い峡南地域の荷動きは良いが、甲府地区の動きは鈍い。
- 窯業・土石(山採石)／例年では、年末から年度末にかけて公共工事が集中し需要が見込まれたが、昨年春からの製品出荷総量は減少。
- 鉄鋼・金属／全体的に仕事量は増加傾向だが、利益が薄い状況。
- 一般機器／業界全体は少しだが景気改善の傾向。アメリカ大統領の政策により輸出・円相場等を含め、景気への影響が懸念される。
- 電気機器①／官公庁関係の仕事がない。
- 電気機器②／半導体関係の注文が増加しているが、生産設備等の受注は多少減産している。

■非製造業

- 卸売(紙製品)／アメリカ国内の景況良好により国内の古紙使用が増加し、中国への輸出が激減。そのため、中国が日本の古紙を高値で取引するため、国内の仕入れ競争が激化し仕入価格が上がり収益には結びつかない。
- 卸売(ジュエリー)／1月の国際宝飾展は来場者数が少なく、特に中国人バイヤーの来場が減少。国内流通は、相変わらず厳しい。
- 小売(青果)／寒波により野菜の入荷量が減少し高値に繋がった。
- 小売(食肉)／外国人観光客の減少の影響から飲食店、観光地等を含め食肉の消費が減少。
- 小売(電機製品)／地域店、量販店ともに売上が前年比7%増。地域店は、主力商品である白物家電等が持ち直したことが要因。
- 小売(石油)／人手不足が深刻化しており、現場責任者の労働時間が増加。
- 商店街／期限付きプレミアム商品券を400セット販売したところ、2日間で完売した。評判も良く回収率も高いため、商店街の売上アップに期待。
- 宿泊業／閑散期を迎え、国内の観光客だけでなく訪日外国人旅行者客数も減少。今後、宿泊料金の低下が危惧される。
- 美容業／成人式の着付けは、前年同月比115%増加したが、1月中旬頃から寒波により来店客数が減少。
- 廃棄物処理(産廃系)／非鉄金属や金属の相場が上向き傾向。
- 警備業／警備員の派遣要望件数は前年同月比5%増だが、警備員の高齢化、他業種への転職

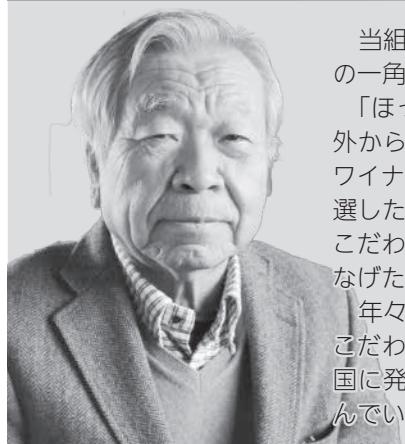
- 等により警備員不足が深刻化。
- 建設業(総合)／1月の県内公共工事動向は、前年同月に比べ件数は7%、請負金額は10%減少。1月までの累計では、件数が3%、請負金額が7%増加。
- 建設業(型枠)／3月までは例年並みの仕事量があると思われるが、4月以降は企業間で仕事量に格差がでてくる見込み。資材のコンパネやガソリン代等が値上がりしているため、工事単価が上昇しないと経営がますます厳しくなる。
- 建設業(鉄構)／ここ数ヶ月、鋼材等が値上がりしているが販売価格単価が伸びない。
- 設備工事(電気工事)／経営者の高齢化等による廃業する組合員が増えてきている。
- 設備工事(管設備)／公共工事の前倒しの影響により年末の仕事量が減少、収益も悪化。配管工等の職人の高齢化が進んでいるため、労働者確保のため労働条件の改善等の検討が必要。
- 運輸(タクシー)／企業の新年会や夜間の利用客が減少しているため、タクシー需要は前年同月比86%。
- 運輸(バス)／昨年の軽井沢スキーバス事故の影響により、毎年あったスキー仕事は減少。訪日外国人旅行者は、団体旅行から個人でのレンタカー移動や鉄道旅行に変わり、バスの稼働率は激減。
- 運輸(トラック)／物量の減少により売上が前年同月比5%減少。
- その他(介護)／ヘルパー不足が顕著。

●企業組合温泉市場・しんせんやまなし 理事長 (一般社団法人 花咲館 専務理事)

石川 弘氏

オピニオン opinion

50年、100年後の財産となる地域貢献に取り組む



当組合は、絶景を誇る露天風呂として人気の「ほったらかし温泉」の一角で売店を運営しています。

「ほったらかし温泉」には年間40万人が訪れますが、その9割が県外からの観光客です。その集客力を活かし、組合では地元の農家やワイナリー等と連携して、山梨の特産品である果物やワインなど厳選した地場産品を売店に並べ、県外からのお客様に「山梨の魅力とこだわり」を発信するアンテナショップになることで地域貢献につなげたいという想いで取り組んできました。

年々お客様の趣味や趣向が多様化していることから、スタッフがこだわり抜いて厳選した山梨の逸品をこれまで以上に積極的に全国に発信するために、今年はインターネットによる販売にも取り組んでいきます。

また、私が専務理事を務める「一般社団法人花咲館(はなさかじい)」では、ほったらかし温泉を拠点とした「花の山構想」を進めています。温泉の周辺には山桜が自生しており、これを基盤に山梨市の一角に日本を代表する山桜の新名所を作る構想です。

現在、山梨県の「里山整備事業」を活用して、約55万坪の広大な山林に5ヶ年計画で3万本の山桜や大山桜などの苗木を植える予定です。既に自生している多くの山桜に大山桜を交えた苗木が育って主役となる頃には、国内外の多くの人に毎年繰り返し訪れてもらえるような山梨県の新たな観光名所になると確信しています。

私たちは、観光施設での地元産品の物販を行う一方で、地域の活性化と発展に繋がる土台づくりにも取り組んでいます。この取り組みが地域の次世代の人達に広がっていき、50年後、100年後のこの地域の財産となることが私の理想です。

峡北地域で車検整備を続けて40年、決意を新たに! 創立40周年記念式典を開催

● 峡北自動車整備協業組合

TOPICS

峡北自動車整備協業組合(末木基治理事長 組合員13社)は2月25日、北杜市の大泉ハヶ岳ロイヤルホテルで「創立40周年記念式典」を開催、組合関係者ら50名が出席し、40年を迎えた組合の更なる発展に向け決意を新たにした。

当組合は、峡北地域の自動車整備工場が集まり



式典で式辞を述べる末木理事長

昭和52年2月に設立され、共同施設として自動車車検整備ができる指定工場を立ち上げ、組合員等から持ちこまれる車両の車検整備を行ってきた。

式典の式辞の中で末木理事長は、これまでの組合の変遷に触れながら「組合設立40年の中で世代交代が進み、各社とも後継者へと経営が引き継がれはじめている。これからは若い世代が組合の目的を真剣に考え、組合・組合員の健全な発展をどう目指していくかが課題となる。また、ハイブリッド車をはじめとする次世代自動車の普及に伴い高度な整備技術が求められていることから、職員・組合員がともに新たな技術の習得に努めるとともに、法令遵守と不正改造の排除に向けた取り組みも継続していく。」と述べた。

当日は、歴代の理事長と永年にわたり組合運営に尽力してきた職員に対して、感謝状と記念品が贈呈

された。式典後に開かれた祝宴式では、地元の吹奏楽団に所属する理事によるトランペット演奏や甲府市出身の歌手による歌謡ショーが催されるなど40周年に花を添えた。

また、創立40周年にあわせて記念誌も発刊し、40年間の組合の歩みとともに組合整備工場の設備の充実過程、歴代の役員や事務局長などの、永い組合活動の一端を知る資料ともなった。

組合では末木理事長の提案で、「同等一栄(仲間)は皆お互いに協力しながら同じように栄える」を組合の行動指針として掲げ、40周年を機に改めて組合の存在意義を再考し、組合に関わるすべての人たちが等しく栄えていける組織を目指し活動していく。



40周年にあわせて記念誌を製作

やまなしの美味しい水の違いを日本酒で表現! 山梨県酒造協同組合が「地域産業資源活用事業」に認定

● 山梨県酒造協同組合

TOPICS

山梨県酒造協同組合(北原兵庫理事長 組合員14社)は、「中小企業地域資源活用促進法(略称)」に基づいた地域産業資源活用事業計画の認定を東京国税局、関東農政局、関東経産局から2月3日付で受け、20日に山梨県庁内の特別会議室で認定交付式が行われた。協同組合が計画認定を受けたのは、山梨県内では初めて。

周囲を山に囲まれた山梨県には8つの水系があり、この数は他県と比べても多く、豊かな水資源は国内有数のミネラルウォーターの産地であるとともに、山梨の水(地下水・湧水)として地域産業資源にも認定されている。

今回の認定計画で、組合は県産酒米と県内5水系の水を使って醸造することを基準とした「山梨県原産地呼称日本酒認証制度(仮称)」を創設、今回の認定で共同申請者となった組合員が試作する純

米酒、低アルコール日本酒、微発泡日本酒の基礎製造工程をマニュアル化し組合員間で情報共有を図り、各社の新製品開発のコスト低減や技術向上等を図っていくこととしている。

また組合では、各水系の特徴を活かした味わいの異なる純米酒を楽しんでもらえるセット商品をはじめ、国内外の新たな市場をターゲットにした販路開拓事業にも取り組む。

北原理事長は、「日本酒全体の国内出荷量は減少傾向にあるが、消費者ニーズは量から質へと変化してきており、純米酒の消費は伸びている。また、女性、若者、日本酒初心者や海外市場では、低アルコール飲料や乾杯用の微発泡酒のニーズが高まっている。こうした市場の変化に個々の酒蔵が対応していくためには、組合組織を活用して不足している経営資源を補い合うことが重要だと



山梨県酒造協と共同申請を行った組合員企業3社

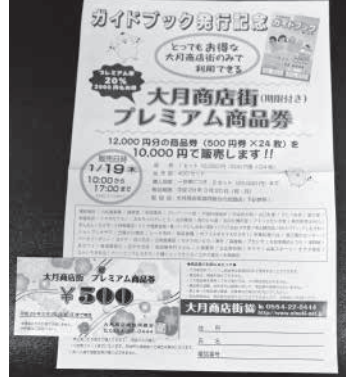
考え、組合として県産日本酒の高品質化とブランド化に取り組んでいくことにした。国からの5年間の補助を活用し、県内の酒蔵が一致団結して積極的に新事業の展開を図っていききたい。」と将来に向けての決意を語った。

プレミアム商品券の販売・ガイドブックを発行 地域密着の商店街を目指す新たな一手

● 大月商店街協同組合

TOPICS

大月商店街協同組合(天野太文理事長)は組合員の店舗の買物に利用できる「プレミアム商品券」の販売を1月19日から開始し、3日間で完売し大好評となった。



プレミアム商品券

この商品券は、平成8年から組合が実施してきたポイントカード事業に続く、商店街活性化に向けた新たな販促事業として販売されたもので、1セットが500

円券24枚つづりで価格は1万円、2千円のプレミアムがつく。1世帯につき2セット限定で、19日の午前10時から組合事務所で販売したところ、販売後3日間で400セットが全て完売となった。この商品券は組合に加入している57店舗で3月20日まで利用できる。

また組合では、昨年12月に各店舗の送迎・宅配サービスを紹介したガイドブックを発行した。このガイドブックは、公共交通機関や自家用車などの利用が難しい高齢者の買物サービスとして、山梨県と大月市からの「買援隊活動促進事業」の助成を受け作成した。

ガイドブックには、購入された商品をお客様の自宅まで届ける宅配・出前サービス、長距離の移動が困難なお客様に店舗で実物を実際に見て買い物をしてもらうお車で送迎サービス、店舗スタッフ

がお客様宅まで商品を持って訪問するご説明販売サービスなどが受けられる店舗が紹介されている。組合では、今後もこうした新サービスを行う店舗を随時拡大していく予定。

天野太文理事長は、「組合は地域に寄り添った商店街であること目指して活動してきたが、これからは様々な事業を実施し、地域住民に長く商店街を利用してもらえるように努力していきたい」と話す。



大月商店街ガイドブック

課題解決型

長期インターンシップ 体験レポート

今年度中央会では、学生が職業体験を通じて企業が抱える様々な課題に対し、自ら学び、活動する中で気づき、その解決策を模索し提案することを目的とした『課題解決型長期インターンシップ』を実施しました。8月～9月の概ね2週間の期間に企業8社と学生13名が参加しました。その学生の体験レポートです。

第3回 株式会社 下部ホテル

お客様満足度を上げ、 国内のお客様のリピーターを増やすために



大月市立大月短期大学
経済課
1年
田中 沙佳 さん



大月市立大月短期大学
経済課
1年
久保 真奈美 さん

●現場実習での体験を通じて、気づいたこと、学んだことは？

田中▶研修では、滞在するお客様のお出迎えからお見送りまでの様々な場所でのおもてなし業務を体験しました。お客様一人一人に合ったサービスを提供するために社員間のチームワークが大切であることを学び、お客様をもて

なすということの大変さと面白さを知りました。また、館内の至る所にある鏡で身だしなみと笑顔を常に確認できる工夫がされていることが印象に残りました。

久保▶従業員の方がお客様に要求される前に気づいて接客を行う姿に驚きました。人の動きを見て自分から動くことと分からない場合は積極的に教えるを請うことを意識し、少しずつですがお客様に自分から積極的に声をかけられるようになりました。全てのお客様に満足していただくために、ひとりが多種の仕事をこなさなければならない大変さと、お客様への気遣いや言葉遣い、他のスタッフとの連携など多くのことを学びました。

●企業の課題解決に向けて考えた提案内容は？

久保▶実習中ホテルで開催していた和太鼓の演奏や屋外でのかき氷、射的などの催し物を見て、お客様参加型でお子様連れにも楽しめる「季節ごとのイベント」を企画・提案しました。リピーターを増やすためには評判や口コミが重要で、年間を通じていつ来ても催し物があり新たな発見や体験を得られることが必要と考えました。

●今後への抱負

田中▶宿泊業・接客業に興味があり、インターンシップに参加しました。働くということの厳しさと楽しさを知ることができ、まずは日々の生活から笑顔を絶やさないことと自発的にコミュニケーションをとることに取り組み、就職活動や社会人生活でも活かしていきたいと思います。

久保▶この経験を通じて、気配り、積極的に聞く習慣、コミュニケーション能力を身につけることができました。従業員の方やお客様との交流は、社会に対する視野を広げる有意義な機会となり、積極的に見て、聞いて、できることを探すという自分から行動を起こすことに取り組んでいこうと思います。

●受入れ企業からひとこと

当館の接客業務を長期間、幅広く研修し、接客業のやりがいや大変さを感じていただく良い機会になったものと思います。課題解決の提案も、実際業務を体験することで、お客様目線からの提案もあり、当方にとっても非常に有意義なインターンシップとなりました。

(株)下部ホテル 矢崎道紀

やまなしものづくり最前線！

国産スモールフルーツを活用した 新飲料等の商品開発と販路拡大

●有限会社 農業法人 清里ジャム 代表取締役 佐野間 芳樹 氏

(有)農業法人清里ジャム(佐野間芳樹代表取締役 高根町清里)では、これまでにない新規性や話題性を持った商品づくりとして、平成26年度ものづくり・商業・サービス革新補助金を活用して自社農園で栽培しているブラックカシス、レッドカラント、グズベリーな

どのスモールフルーツを使った「コーディアル」と「超低糖度ジャム」の開発に取り組んだ。

コーディアル

は、季節のフルーツを生のままシロップ液に漬けて作るドリンクで、日本ではなじみはないが、ヨーロッパでは日々の体調を整えるための健康飲料として古くから親しまれてきた。

コーディアルは、フルーツ元来の色や香りと味(フレーバー)を失わないようにフルーツから果汁(エキス)を抽出する技術が製品の出来栄を左右する。同社ではシロップに浸したスモールフルーツのエキスがシロップと分離しないように、シロップの濃度、加熱温度や加熱時間などを変えて何度も試作を繰り返し、シロップの濃度、加工温度やその時間などの最適な加工条件を確立、スモールフルーツの色や香りと味(フレーバー)を保ったまま目にも鮮やかなコーディアルの製造技術が完成できた。

また、超低糖度ジャムは、健康志向が高まっている中、スモールフルーツが持っているアントシアニンなどの栄養成分を活かしながら、砂糖を抑えて素材本来の味や香りが楽しめるジャムとして完成させた。

今回の事業で開発したコーディアルと超低糖度ジャムを既に取り引のあるデパートや高級スーパーなどへ販売するほか、リゾートホテルなど新規市場も開拓していく計画となっている。

佐野間社長は、「日本で販売されているコーディアルは輸入品がほとんどで、国産のものがとても少ない。当社としてはドリンクの開発は初めてで試行錯誤の連続でした。新商品開発は、地元の素材を使って手作りで安心できる商品を届けたいという思いで開発を続けました。コーディアル、超低糖度ジャムともに素材本来の美味しさを味わっていただける商品ができあがりました。」と自信にあふれた笑顔を見せた。

また、今後の目標として、「ホテルの朝食で卵料理の焼き方はたずねられても、ジャムの味や効能は注目されていません。手間暇かけ心を込めて作っているジャムが、もっと朝食の主役として扱われるようにジャムの地位を向上させていきたい。」と力を込め強い眼差しで語ってくれた。



佐野間社長



開発したコーディアル



開発した超低糖度ジャム

中央会では、平成24年度より国が行う「ものづくり補助金」の山梨県地域事務局として試作開発等に取り組む事業者への補助金交付や事業推進の支援に取り組んでいます。このコーナーでは、「ものづくり補助金」を活用し、新たな事業展開のための試作開発に取り組む事業者を紹介します。

インターンシップの受入企業を募集しています

大学生等インターンシップ推進事業

大学生等のインターンシップ(就労体験)の受け入れは、学生の職業意識を高めるものとして大学や学生からの期待が大きだけでなく、事業紹介を通じた企業の人材確保にもつながる効果もあります。

中央会では、県内企業でのインターンシップを通じて、県内大学生等の県内就職や県出身大学生等のU・Iターン就職を促進する「大学生等インターンシップ推進事業」(山梨県労政雇用課委託事業)に取り組んでいます。

インターンシップを通じた企業の情報提供やイメージアップ、優秀な人材の確保に取り組みたい企業登録をお待ちしています。

インターンシップを受け入れるメリット

企業のPR	社会貢献だけでなく、より多くの学生に自社の魅力をPRできる。
若手社員の育成	学生を指導する社員の活性化、成長に結びつく効果も期待できる。
職場の活性化	既存の知識や経験がない学生の目から見た視点、社内の活性化、意識改革のきっかけになる。
就職におけるミスマッチの解消	仕事や働くことに興味を持ち、企業への見方や職業観が変わり、入社後のミスマッチを解消できる。
産学の連携強化	就職支援に積極的であるという姿勢が大学の協力体制を得られ産学連携強化に繋がる。

インターンシップ推進事業では、受入企業募集の他に次の事業に取り組んでいます。

- 専門家によるインターンシップのプログラム作成等の支援
- インターンシップを行うメリットや受入事例を紹介するセミナーの開催【3月16日(木) 13:30~16:00 ホテルクラウンパレス甲府】
- インターンシップを行う県内の企業を紹介する情報誌の発行

お申し込み・お問い合わせ先

山梨県中小企業団体中央会 労働対策課
担当：塩島、広瀬 (TEL:055-237-3215) まで

●山梨県中小企業団体青年中央会 ●山梨県中小企業団体中央会

「平成31年10月から消費税は10%に」研修会を開催

軽減税率や適格請求書発行事業者制度が導入

山梨県中小企業団体青年中央会(須田猛会長 会員24青年部)は2月8日、中央会研修室で税理士の初鹿武仁先生を講師に「消費税改正の知られざる重要ポイント」と題した講習会を中央会と共催、29名が参加した。

平成31年10月の消費税増税時には、新たに軽減税率が導入されることになっている。この制度は「酒類・外食を除く飲食料品」と「週2回以上発行される新聞」の税率が軽減され、対象品目を扱う事業者は8%と10%の2種類の税率に対応したレジや受発注システムを準備する必要がある。また、一般の事業者でも、購入した飲食料品は8%に分けて仕入控除を行うなど品目ごとに税率管理が必要になり、ほとんどの事業者の経理処理に影響が出てくる。

また、平成35年からは、適格請求書保存方式制度(インボイス制度)が導入される。この制度は、あらかじめ税務署に「適格請求書発行事業者」としての登録をし、税率が異なる取引を区分して記載するインボイス(領収書)の発行を義務付けるもの。これにより、請求書に10%の取引と8%の取引と税額が明記され、売り手と買い手の双方が正確な税額計算が可能となる。一方、インボイスを発行できるのは課税事業者に限られるため、免税事業者(課税売上1,000万円以下事業者)からの仕入は税額控除ができないことから、免税事業者は取引で不利になることが考えられるとの説明があった。

平成31年に行われる消費税増税は税率のアップに加えて大きな制度改正も行われ、まだ不透明な点も多い。こうしたことを受けて、講演後の質疑応答では多くの質問が出され、興味の高さが伺える研修となった。

中央会では、研修会等の開催のほか、消費税制度の他にも個別企業の相談に応じる専門家派遣事業も実施していますので、企業の抱える課題解決のためお気軽に相談ください。

お問い合わせは、連携組織課 まで



講師の初鹿武仁氏



さまざまな業種より参加があった

●山梨県中小企業組合等事務連絡協議会

組合事務局の連携から生まれる『組合活性化』を目指して

～組合事務局役職員の交流の場を創出～



事務局役職員にとって貴重な交流の場となっている

山梨県中小企業組合等事務連絡協議会(坂本義博会長/会員40団体)は2月22日、毎年恒例となっている「新春交流会」を開催した。当協議会の新春交流会は、美味しい食事を味わいながら組合事務局同士の貴重な情報交換と親睦の場として会員からも好評で、毎年多くの組合事務局が参加している。当日は、アトラクションとしてビンゴゲームも行い、和気あいあいとした雰囲気盛会となった。

協議会は組合等の実務を担当している事務局の役職員で構成しており、事務局を持つ組合でも勤務する役職員数は1人~2人と少なく、普段の仕事は組合員との接触に限られ、組合事務という特殊性から、仕事や組合運営への悩みや課題に対して気軽に相談できる先も少なく、気軽に相談できる窓口は中央会だけという場合が多い。

こうした状況から、今回の新春交流会でも「悩みなどを気軽に相談し、組合事務局の苦労を共感してくれる仲間

がいることは大変心強い」「他の組合の情報や組合運営、組合員への対応でうまく行った経験を教えてもらうことで、今までに無い視点から組合運営を考えることができた」「たとえ課題に対する答えが出なくても、話を聞いてくれる仲間がいることこそ、この協議会の一番の魅力だと思う」という言葉が会員から聞かれた。

当協議会は、現在40団体の組合等が加入しており、専従の役職員のいる事務局で協議会に加入している中央会会員は約3分の1で、まだ7割近くの組合事務局は、他の組合事務局との情報交換や連携の窓口が少ない状況にある。

組合運営の要となる組合事務局強化のため、当協議会への加入をお待ちしています。加入等のご相談は中央会担当指導員まで。



挨拶を述べる坂本会長

年度末後の事務手続きの流れ

多くの組合で3月末が事業年度末になっています。遅滞なく事務手続きが完了できるよう、「年度末後の事務手続きの流れ」を参考に事務を進めて下さい。なお、事務処理等で不明な点がありましたら中央会にご相談下さい。

■年度末後の事務手続きの流れ

「事業報告書」「決算関係書類」の作成

事業報告、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案(又は損失処理案)を作成する。



監事による監査

「決算関係書類」について監事の監査を受ける。(定款で監事が業務監査を行うことを定めている組合は「事業報告書」の監査も必要)

監事は「決算関係書類」の全部を受領した日から4週間を経過した日まで監査報告書を作成し理事に通知する。(監事の判断で4週間以内に監査報告することも可)



理事会の招集通知

理事長が理事会の会日の指定日数前(定款に記載されているので確認を!)までに到達するように各理事に理事会招集通知を送付する。(監事が業務監査権限を持つ場合は監事を含む)



理事会の開催

監事の監査を受けた「決算関係書類」「事業報告書(業務監査をした場合)」の承認、事業計画・収支予算他の総会に諮る議案の決定、通常総会の開催日時・場所等を決定。

なお、通常総会の会日の2週間前までに「決算関係書類」「事業報告書」を主たる組合事務所に5年間、写しを従たる事務所に3年間備置かなければならない。



総会の招集通知

理事長名で通常総会会日の指定日前(定款に記載されているので確認を!)までに組合員に到達するよう総会招集通知を送付する。招集通知には、総会の日時・場所や議案の他、理事会で承認された「事業報告書」「決算関係書類」「監査報告書」を添付しなければならない。



通常総会の開催

■通常総会終了後の届出等の事務処理

(1)決算関係書類の提出(必須)

通常総会終了後、通常総会議事録の作成し2週間以内に決算関係書類・事業報告書・総会議事録を所管行政庁へ提出する。

注：所管行政庁への決算関係書類の提出が滞ると、活動していないとみなされ「職権解散」の対象となります。職権解散とは、登記官が職権で解散の登記を行う事です。

(2)役員改選があった場合

①役員変更届の提出

役員の改選があった場合は、2週間以内に役員変更届を所管行政庁へ提出する。

②代表理事の変更登記

役員改選を行った場合は、2週間以内に法務局に変更登記申請を行う。

注：同一人物が代表理事に留任しても任期満了により改選したため変更登記が必要

(3)定款変更を行った場合

①定款変更認可申請書の提出

定款変更の議決を行った場合は、できるだけ速やかに所管行政庁へ定款変更認可申請書を提出する。

②変更登記

定款変更の内容が登記事項(名称、主たる事務所、事業、公告の方法、出資1口の金額、出資払込の方法、地区の変更)に関係する場合は、所管行政庁からの定款変更認可後2週間以内に変更登記の申請を行う。

(4)税務申告

総会で可決された決算に基づき、年度末終了後原則2ヶ月以内に税務申告書類の提出と納税を行わなければなりません。

- ・法人税+地方法人税……………税務署
- ・法人県民税+事業税……………山梨県総合県税事務所
- ・法人市(町村)民税……………市町村税務課

【決算関係書類】

- ①決算関係書類
(財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案又は損失処理案)
- ②事業報告書
- ③総会議事録の謄本

【定款変更認可申請書】

- ①定款変更理由書
- ②定款変更条文新旧対照表
- ③総会議事録の謄本

【役員変更届】

- ①役員変更理由書
- ②役員変更新旧対照表
- ③理事会議事録の謄本

Yamanashi Chuo Bank 山梨中銀 <http://www.yamanashibank.co.jp/>

地域活力強化ファンド

地域ブランド産業
医療・介護ビジネス
環境配慮
観光ビジネス
事業承継・M&A
モノづくり
農業
etc...

地域活力強化ファンド
幅広い資金ニーズにご利用いただけます。

山梨中央銀行は、
地域ブランド産業や成長分野ビジネスに関する
取り組みを応援いたします。
ぜひお気軽にご相談ください。

取扱期間 平成29年3月31日(金)まで

※ 審査の結果、ご希望にそえない場合もございますので、あらかじめご了承ください。
※ 取扱期間中でも、総額が800億円に達した場合は、お取り扱いを中止させていただく場合がございます。

© くわしくは山梨中央銀行の窓口またはフリーダイヤルへどうぞ。
0120-201862(照会コード:9) 受付時間 月曜日～金曜日9:00～17:00(ただし、祝日・12/31～1/3は除きます。)

Yamanashi Kenmin Shinkumi

Evolution

進化系マイカーローン・エボリューション

マイカー等の購入、車検・修理費用、マイカーローンの借換資金等
クルマに関する幅広いニーズに対応する進化系マイカーローン「Evolution」

Evolution

ご融資利率 最高1,000万円
年2.7%～4.2%
残価設定型ローンの残価部分の借換にもご利用いただけます。

さらに
リピートプランでお申込みのお客様は
0.2%優遇!!

ご融資利率はお客さま毎に審査のうえ決定致します。
原則、所得証明書類は不要です。
スマートフォンからも申込みができます!

詳しくは、けんみん信組の窓口または、営業係までお気軽にお問い合わせください。

スマートフォンから申し込みは
※融資利率は審査のうえに決定いたします。
※金利は変動金利で、返済期間中は変動します。
※金利は変動金利で、返済期間中は変動します。

山梨県民信用組合
<http://www.yamanashikenminshinkumi.jp>

日本公庫 国民生活事業からのご案内

日本政策金融公庫は、皆さまのための政策金融機関として、お役に立てよう努めてまいります。

★小規模企業の皆さまへ★
セーフティネット貸付
雇用の維持・拡大を図るなど一定の要件に該当する方は、利率が基準利率より引下げとなります。

★教育資金を必要とされる皆さまへ★
国の教育ローン

ご融資額 高校、短大、大学等に入学・在学するお子さまお1人につき350万円以内
ご返済期間 15年以内(交通通学費、母子・父子家庭または世帯年収(所得)200万円(122万円)以内の方は18年以内)
お支払い 今後1年間に必要となる費用(学校納付金、受験費用、通学費用、教科書代など)

このほか、皆さまのご要望にお応えする様々な融資制度・サービスがございます。詳しくは甲府支店 国民生活事業までお問い合わせください!!
〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2丁目26番2号
TEL.055-224-5366(お申込相談)

JFC 日本政策金融公庫
国民生活事業部

●山梨県からのお知らせ

『女性消防団員 活躍推進ハンドブック』を作成しました

消防団は地域住民の生命や財産を守る地域防災の要です。
事業主の皆様の消防団活動へのご理解ご協力により、地域防災力の充実強化が図られ、住民の安全安心の確保につながります。

災害時などに地域を守る消防団員は、高齢化や働き方の変化により年々減少していますが、その中にあって、女性消防団員は全国的にも増加を続けております。

山梨県内では平成28年12月末現在、11市町村で約150人の女性消防団員が活動していますが、まだまだ少ない状況です。

県ではこのたび、より多くの女性に消防団活動への理解を深め、参加していただくため、「女性消防団員 活躍推進ハンドブック」を作成いたしました。構成には現役の女性消防団員の意見を取り入れ、消防団の概要や女性消防団員の活動紹介などを掲載しています。

地域住民が安心して暮らせる災害に強いまちづくりのために、働く女性ならではの視点を活かしてあなたも一緒に活動してみませんか？

「女性消防団員活躍推進ハンドブック」

デジタルブックで公開中
<https://www.pref.yamanashi.jp/shobo/shobojoshi.html>

●消防団・ハンドブックに関するお問合せは…各市町村または県消防保安課まで
山梨県防災局消防保安課
TEL：055(223)1430 <https://www.pref.yamanashi.jp/shobo/index.html>

消防団は、
輝くあなたの
チカラを
待っています。



中小企業タイムズ
山梨県広報コンクールで
優秀賞

平成28年度山梨県広報コンクールにおいて、広報誌23点、写真57点、映像9点、議会広報紙19点の合計108点の応募作品の中から、中小企業タイムズが広報誌部門(団体の部)で優秀賞に選ばれました。

これからも組合や組合員の皆様に有益な情報をお届けするために、中央会事務局職員一同頑張りますので、ニュースの提供や取材へのご協力をお願いします。

山梨を支える企業とともに

「経営改善策定支援事業」を利用し、経営改善を行う方の
負担額の2分の1を補助します

●取扱い例：経営改善費用150万の場合
国：100万円 保証協会：25万円 事業者負担額：25万円
※詳しくは下記までお問い合わせください。

無料相談実施中

●当協会では、中小企業診断士・経営アドバイザーが金融・経営に関する相談を受け付けております。
◆相談日 [夜間窓口] 毎月第1・第3木曜日 午後7時まで
[土曜窓口] 奇数月の第2土曜日 午前10時～午後5時
◆場 所 本店：甲府市飯田2-2-1 中小企業会館1階
●事前予約制 下記までお気軽にご連絡ください。

山梨県信用保証協会
甲 府 本 店 TEL 055-235-9700
0120-970-260
富士吉田支店 TEL 0555-22-0992

一般の方、お子様も大歓迎
サクライザーと地球環境について考えよう！
美しい地球を未来の子供たちにin やまなし

一般社団法人山梨県冷凍空調設備保安協会及び山梨県冷凍空調設備事業協同組合では、毎年恒例のオゾン層保護・地球温暖化防止に向けてシンポジウムを開催します。
当日は、「甲州戦記サクライザー」と地球温暖化防止を考えるクイズ大会や「阿羅漢」による和太鼓の演奏、人と自然の共生・調和をテーマとした生態系を保護するために活動を行う「しらいみちよ」氏のコンサートもあります。
是非、美しい地球を守るために何が必要か、一緒に考えてみましょう。

開催日時
平成29年 3月26日(日)
13:00～16:00
開催場所
山梨県立文学館
山梨県甲府市貢川1丁目5番35号
お問い合わせ先
TEL.055-266-5644 事務局

●平成28年度女性部活動支援事業女性部研修会
『やまなしレディースセミナー』の開催案内

開催日時 平成29年 3月14日(火) 14:30～
場所 ホテルクラウンパレス甲府 [甲府市朝気1-2-1]
定員 50名
女性部会員無料 一般 1,000円
セミナー
「ビジネスに生かせる会話力・雑談力」
～よりよい関係づくりのために～
●講師 株式会社 櫻井弘話し方研究所
代表取締役社長 櫻井 弘 氏
お問い合わせ先 山梨県中小企業団体中央会 地域開発課
TEL.055-237-3215

編集後記

3月は、新しいスタートをきるための準備期間でもあります。
何かと忙しい毎日が続きますが、体調管理には十分に気をつけて新年度を迎えましょう。
決算や総会の準備でご不明な点は中央会担当職員までお気軽にお問い合わせください。
●ご意見・ご要望は、
中小企業タイムズ編集班まで
TEL 055-237-3215
FAX 055-237-3216
E-mail webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp



人もトラックもエコドライブを心がけ今日も走り続けています。
山梨県には富士山、八ヶ岳をはじめとする雄大な山々や、湖、渓谷など、多くの美しい自然が溢れています。ではこの美しい自然を守るために何が出来るのか？ハイブリッド車、天然ガス自動車など環境に優しいトラックの導入をはじめ、アイドリングストップの遂行や着熱式マットの使用、整備・点検を怠らないことや、環境活動への参加、そしてドライバー一人ひとりの運転マナー向上のための教育など、様々な角度から、自然を守る取り組みを行なっています。そしてこの取り組みはこれからも続けていくことは言うまでもありません。

平成28年度環境標語最優秀作品
トラックで希望と夢を運んでつくる
自然豊かなぼくらの未来

(一社)山梨県トラック協会・(公社)全日本トラック協会 後援/山梨県 関東運輸局山梨運輸支局